



令和 7 年 5 月 9 日
内閣府政策統括官(防災担当)

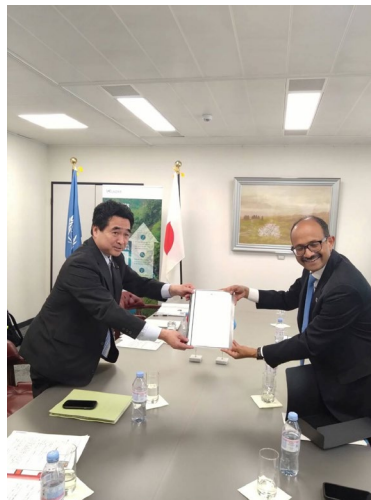
2027 年（国連）アジア太平洋防災閣僚級会議（APMCDRR）の 日本開催について

災害の激甚化・頻発化は地球規模の課題であり、防災は国際社会にとって関心の高いテーマです。石破内閣総理大臣は、本年 1 月の施政方針演説において、「災害対策の知恵や技術を海外に発信し、世界の防災に貢献する」との考えを表明しました。

国連防災機関（UNDRR）が主催する「アジア太平洋防災閣僚級会議」は、アジア太平洋地域約 60 カ国から防災担当閣僚が一堂に会し、防災対策等について議論する場です。また、この会議には、各国政府関係者に加え、国際機関、NGO、地方公共団体、大学等の研究機関、民間企業など、防災に関わる多数のステークホルダーが参加します。

5 月 4 日、スイスのジュネーブにおいて、坂井内閣府特命担当大臣（防災）は、キショー国連事務総長特別代表（防災担当）と会談し、2027 年に開催予定の次回「アジア太平洋防災閣僚級会議」について、日本の仙台市で開催することで合意しました。

今後、内閣府としては、国連機関、関係省庁、自治体等と連携し、本会議の成功に向けて準備を進めてまいります。



2027 年（国連）アジア太平洋防災閣僚会議の日本開催について

キショー国連事務総長特別代表（防災担当）（右）から文書を受け取る坂井内閣府特命担当大臣（防災）
（5 月 4 日：スイス・ジュネーブにて）

＜本件問合せ先＞

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（普及啓発・連携担当）付
担当：大場・大橋 TEL 03-6811-1955 FAX 03-3581-7510
E-mail: bousai18@cao.go.jp

2027年（国連）アジア太平洋防災閣僚級会議（APMCDRR）の日本開催について



概要

- ・ アジア太平洋防災閣僚級会議は、国連防災機関（UNDRR）が主催する国際会議で、アジア太平洋地域約60カ国から防災担当閣僚が一堂に会し、防災対策等について議論する場である。各国の政府関係者に加え、国際機関、NGO、地方公共団体、大学等の研究機関、民間企業など、防災に関わる多数のステークホルダーが参加。
- ・ 5月4日（日）、スイスのジュネーブにおいて、坂井内閣府特命担当大臣（防災）は、キショー国連事務総長特別代表（防災担当）と会談し、2027年に開催予定の次回会議について日本の仙台市で開催することで合意した。

2027年会議の日本開催の狙い

- ① 「仙台防災枠組2015-2030」を踏まえたアジア太平洋地域における防災の取組強化
- ② 2011年東日本大震災、2024年能登半島地震等からの「より良い復興」の取組発信
- ③ 防災に携わる様々な関係者の交流促進、人材育成、ネットワーキング化
- ④ 我が国の優れた防災技術、ノウハウ等の世界への発信と共有

前回2024年会議の様子

日 時・場所	2024年10月14日（月）～17日（木）フィリピン（マニラ）	
プログラム	・全体会合 ・パートナーイベント ・イグナイトステージ	・防災閣僚会議 ・防災技術の展示 ・ラーニングラボ 等
参加者	7,000人以上（現地及びオンライン）	



開会式



全体会合



防災閣僚会議



パートナーイベント（地震関係のセミナー）



防災技術の展示

